

## 山麓集落における土地利用と生活空間の変化 — 福岡県朝倉町烏集院地区を事例として —

中村昭史・山下亜紀郎・脇田政人  
飯田康紀・林 秀司・斎藤 功

キーワード：福岡県朝倉町，山麓集落，土地基盤整備事業，営農集団，カキ団地，兼業化

### I はじめに

わが国の国土は非常に山がちであり，平野部は限られている。西南日本の人々は古来，その限られた平野部において水稲作を中心とした農耕生活を営んできた。その一方，起伏や傾斜に富む山間部や山麓部においても，平野部とは異なる独自の農耕生活が営まれてきた。

山麓地域とは，平野部と山間部との中間地帯であり，両者の緩衝帯として位置付けられる。自然的基盤と農耕文化複合という視点から，関東地方を平坦部，山間部，山麓地域に分類した山内・菊地<sup>1)</sup>によると，山麓地域は，植生帯ではクリ・クヌギ帯にあたり，一部，平坦部の照葉樹林や山間部のブナ・ミズナラが混交している。また，伝統的な農耕文化複合は，山麓地域の自然的基盤に適應した，工芸作物+米麦+ $\alpha$ としている。関東地方において農業的土地利用の地域区分を行った山本・斎藤<sup>2)</sup>においても，山麓地域の大部分は契約栽培に基づく工芸作物農業地域であるとしている。このように山麓地域は，平野部とも山間部とも異なる独特の生業形態と土地利用パターンを有する地域であるとみなすことができる。

しかし，近年の都市化の進展によって，まず平野部，とりわけ大都市近郊において，農村の土地利用から都市的土地利用への変化が著しくなった。山麓地域においても平野部のような傾向がみ

られるようになり，農地の減少，農家の兼業化が進み，土地利用パターンや住民の生活空間にも変化がみられるようになった。

本研究の対象地域である福岡県朝倉町烏集院地区は，筑後川の支流である佐田川扇状地の影響を受けた山麓地域に位置する集落である。福岡市からの距離は約40kmであり，周辺には甘木市や久留米市，筑紫野市などが位置しており，比較的都市化の影響を受けやすい山麓集落であるといえる。本研究の目的は，都市化の進展によって土地利用や住民の生活空間がどのように変化してきたかを，実態調査によって解明することである。

### II 朝倉町における農業の地域性と烏集院地区

朝倉町は，筑紫平野の東部に位置し，町域の大部分は筑後川中流の右岸に広がっている。周知のように福岡県は全国的にみると，水田率が非常に高く<sup>3)</sup>，筑後川流域を中心に古くから米麦二毛作体系の営農がなされてきた地域である。近年圃場整備による水田の大区画化，水資源確保のための灌漑施設の整備などといった農業基盤の整備や，集落営農組織（営農集団）の育成などが農林水産省や県の振興策の下で進められ，農業の合理化，低コスト化，担い手の育成に努めてきた。朝倉町においても，水田圃場整備やパイプラインによる灌漑事業がほぼ完成しており，営農集団も充実している。さらに，1987年，大分自動車道朝倉イン

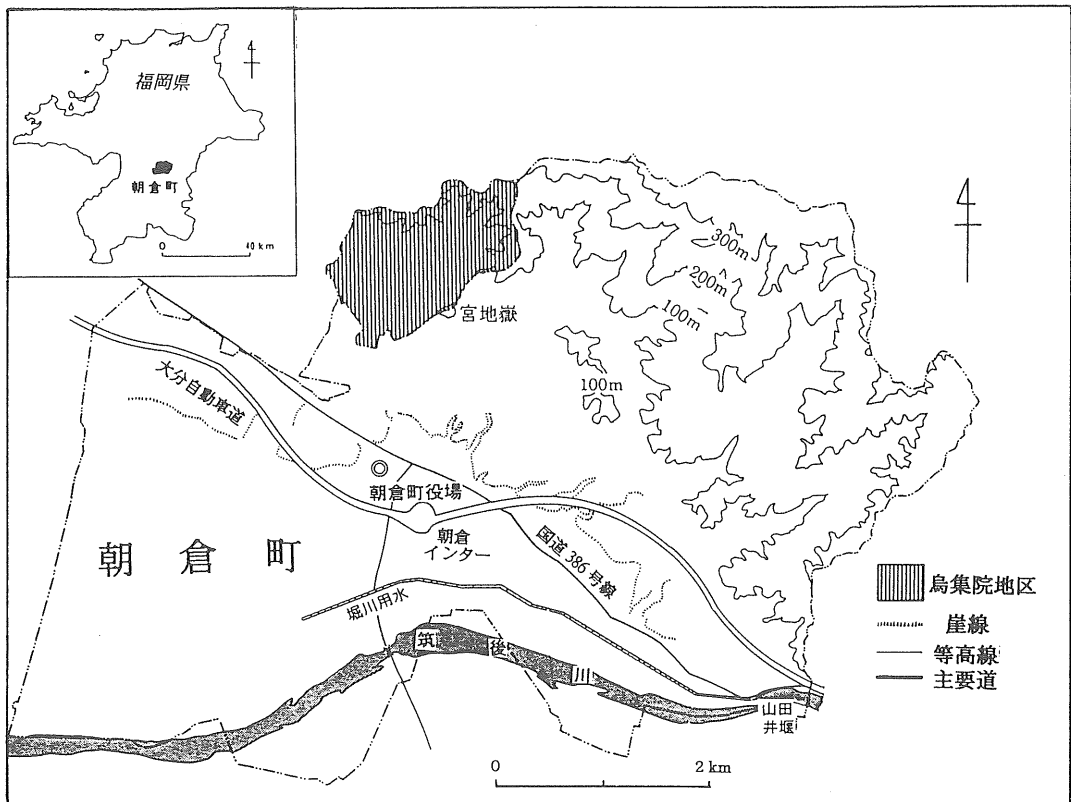
ターチェンジの供用開始によって、福岡市、北九州市といった大消費地への近接性も飛躍的に向上した(第1図)。

また、福岡県では、産地間競争を勝ち抜くため、農産物のブランド化を推進している。その例としては、米の夢つくし、ミネアサヒ(花つくし)があり、他にも博多万能ねぎ、博多桃太郎(トマト)、福岡のなし、福岡のかき、福岡の八女茶など「博多」「福岡」の名を冠したブランド品が盛んに生産されている。作付面積からみても、カキ、茶(玉露)は、小麦やいちごなどと共に全国でも上位(1, 2位)にランクされる。その中で、夢つくし、博多万能ねぎ、福岡のかきについては、朝倉町でもその生産が活発である。

朝倉町は地形的にみると、東北部の古生層の山地・山麓地、中央部の扇状地性の洪積台地、南西部の沖積低地の3つに大きく区分することができる。

山地・山麓地は、昭和40年代よりカキ団地の造成が始まり、その総面積は400ha以上にも及ぶ。主な品種は、西村早生、伊豆、松本早生、富有であり、またCA貯蔵法を応用したMA貯蔵法(簡易CA貯蔵法)による冷蔵カキの出荷も行っており、9・10月から2・3月にかけて東京・大阪をはじめとする全国の市場へ出荷している。近年、カキ栽培地域は、山麓地帯から台地にまで拡大しつつある<sup>4)</sup>。

洪積台地は、主に陸田地域と野菜の露地栽培地域からなる。陸田地域では、「夢つくし」「ヒノヒカリ」などといった多収量・良食味品種が栽培されている。野菜の露地栽培としては、ナス、ピーマン、サトイモなどが栽培されている。台地は、筑後川の水を直接利用できないため、様々な灌漑施設が整備されている。その1つがため池であり、数多く築造されている。一方で、1958年にはコン



第1図 研究対象地域

(2万5000分の1地形図「田主丸」(1996年修正)および「吉井」(1990年修正)をもとに作成)

クリート製水路による灌漑施設が導入され、米などの収量が増加した。さらに、1997年にパイプラインによる高技術の灌漑施設が整備され、一層の収量増加が達成されている。

沖積低地は、主に水田地域と施設園芸地域からなる。水田地域には、筑後川に設けられ国指定史跡にも指定されている山田堰と堀川用水を通じた灌漑がなされている（ここには三連水車、二連水車といった重連構造の揚水水車が設置されている）。施設園芸の代表的作物は、「博多万能ねぎ」と呼ばれる青ねぎである。筑後川の自然堤防を活用して始まったこの栽培は、生産地域を拡大し、面積、出荷量ともに全国1位を誇っている。さらに、航空会社と提携して空輸による出荷を行っており、鮮度を重視した販売戦略で、日本国内はもちろん、海外にまで輸出している。

朝倉町の農家数、農業就業人口は、ともに年々減少傾向にある。農家数は1970年の1,940戸から1995年の1,348戸へ、農業就業人口は1970年の4,318人から1995年の2,303人へと減少した。専業・兼業別にみても、第二種兼業農家の占める割合が、1970年の15%から1995年の24%へと上昇してきている。経営耕地総面積も1980年の1,705haをピークに1995年には1,466haへと減少している。産業別就業者数の構成比をみても、第一次産業の割合が減少し、代わって第二次、第三次産業の割合が増加している（第2図）。

以上のことから朝倉町でも、脱農化、高次産業化が進展していることが明らかである。このような状況下で農業を持続し、発展させてきた1つの方策は、博多万能ねぎや福岡のかきのような農産物のブランド化であった。また朝倉町には、1集落1農場をスローガンに集落単位で27の営農集団があり、JAや町役場等の指導・支援の下、様々な農業機械を導入し、農作業を集団化している。それによって生産コストの低減、さらには少人数による省力的、効率的な農業経営が行われている。

本研究の事例地区である烏集院地区は、朝倉町の北部、甘木市との境界に位置する山麓集落である（第1図）。当地区においても、土地利用を劇

的に変化させるような、カキ団地の造成や水田圃場整備、さらには畑地灌漑施設の整備が行われた。また、営農集団の設立による中壮年層の脱農化、さらには若年層の高学歴化に伴って、都市的生活形態が次第に浸透してきている。このことは、生活行動の多様化、生活空間の拡大を意味しているといえよう。

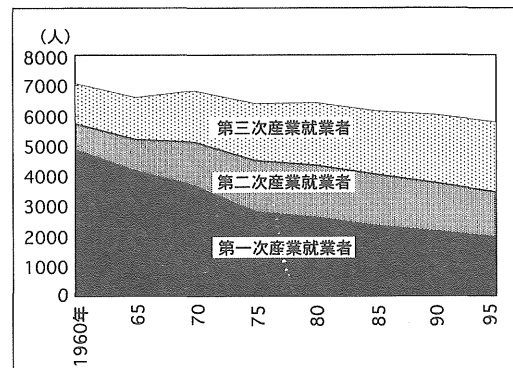
### Ⅲ 烏集院地区における農業的土地利用

#### Ⅲ-1 土地基盤整備事業

##### 1) ため池と水田の耕地整理事業

烏集院地区は集落の前方に扇状地性の畑地が広がり、水田は馬蹄形の山地に囲まれている。この水田は周囲の山地からの浸透水に依存していたので、奥地では十分に水を得ることができたが、集落付近では水が不足していた。そのため、江戸時代から明治中期頃にかけて集落の近傍に上梨木・木村・丸山の3つのため池が造成された。水田地区をみると、1908年から1910年の間に約12haの湿田の排水路を主体に工事が展開され、湿田の水抜きが達成された。この乾田化により米の収穫量の増加をみた。

山地からの浸透水に依存してきた奥地水田地帯でも1965年に、ムクロジ・サコダ・カネシキ・浅ヶ谷の4つのため池が造成された。これは田植えの時期を早めるための十分な水を確保するとと



第2図 福岡県朝倉町における産業別就業者数の推移  
 (福岡県朝倉町による資料ならびに国勢調査をもとに作成)

もに、1965年からのカキ団地造成により水源涵養林が伐採されたための対応策でもあった。これら7つのため池の灌漑面積は約45.2haに及んでいる。他の乏水性の地域同様<sup>5)</sup>烏集院地区のため池でも番水制が存在した。現在でもその取水時期と水量は慎重に検討されている<sup>6)</sup>。

## 2) 畑地灌漑事業

烏集院地区は佐田川扇状地性台地の一部に当たり、局地的に火山灰性の黒ボク土壌が堆積している。そのため1948年以前においては、この透水性の高い地域で支配的な土地利用は桑園であった。また、畑地灌漑以前は、粟・大豆・タバコ・さつまいも・さとうきび・ハゼなど<sup>7)</sup>多岐にわたる作物が栽培されていた。その当時水田は、溜池の水を利用できる地域に限られていた。

1958年に烏集院地区において畑地灌漑事業が行われた。深さ約11m、合計8つの井戸が掘削され、地下水は共同のポンプにより揚水された。井戸で揚水された水はコンクリート製の用水路を通して各耕地に分配され、それまで畑地であったところは陸田化された。事業当初は、10a当たりの収量は4～5俵であったが、その後安定し10a当たり9～10俵の収量を上げるようになった。栽培された品種は当初「日本晴」であり、その後は「ヒノヒカリ」、「夢つくし」、酒米の「ツクシホマレ」であった<sup>8)</sup>。用水の汲み上げは当番制で行われる地域と、専門の人が行う地域があり、ともに1日1回揚水を行った。

その後米の生産調整の影響を受け、畑地灌漑で陸田化されたところでも果樹や植木・苗木、野菜栽培に転換している。

## 3) カキ団地造成事業

朝倉町においてカキ栽培が始まったのは、1953年における長安寺集落の約3haの土地であるとされ、また同年恵蘇宿集落での洪水による水田の埋没にともなって、国有林約10haの払い下げを受け、カキ栽培を始めたとされている<sup>9)</sup>。

朝倉町において本格的にカキ栽培が取り組み出されたのは、1965年の第一次農業構造改善事業によるカキ団地の造成以降のことである。朝倉町の

カキ団地の造成は「国有林の払い下げと、民有地の買い上げ分と、希望者の土地を含めて造成し、希望者に配分された」(朝倉町史刊行委員会、1986)というように、官民一体となって行われた。この第一次農業構造改善事業によるカキ団地造成は、宮地嶽・妙見・須川地区において行われた。事業規模はそれぞれ35.9ha、6.8ha、29.6haであった<sup>10)</sup>。

この内、烏集院地区におけるカキ栽培導入の端緒は宮地嶽のカキ団地造成にともなうものである。烏集院地区の山麓斜面は、それまで荒れたまま利用されておらず、また松食い虫の被害を受けていたという<sup>11)</sup>。この土地を有効利用するため、カキ団地の造成が実施された。具体的には、構造改善事業によって山麓斜面に農道が新設され、斜面をテラス状に整地し、共同防除用の貯水施設が設けられた。一部共有林のほか、残りは民有地を町が買い上げ、希望者に分配された。1965年度には、農協を主体とした青果物の選果場が建設され、カキの出荷体制が整えられた。

さらに、1970年から県営農地開発事業により、旧宮野村・朝倉村地区において第二次カキ団地の造成が行われた。事業規模はそれぞれ125ha、63haであった。このうち烏集院地区では、地区の北側の山麓斜面においてカキ団地が新たに造成された。この時は、一部民有地の買い上げ分と、残りは国有林の払い下げによるものであった。宮地嶽では、山地に土地を所有していた農家だけがカキ園の所有者であったが、北側山麓斜面では、それまで山地に土地を所有していなかった農家もカキ栽培に従事するようになったという<sup>12)</sup>。県営農地開発事業では、カキ団地の造成とともに、農道が舗装道路として整備された。

その後カキ団地の造成は行われていないが、個人で山麓斜面を切り開きカキ園を造成する農家もいた。この時設けた農道は、農家の共同負担金で賄われている。また、米の生産調整の影響を受けて、上述の畑地灌漑地域にカキ園を設ける農家が増えてきた。さらには、早生品種の導入、CA貯蔵法の開発などによって付加価値を高め、カキ栽培が広範囲に行われるようになっていく。

#### 4) 圃場整備事業

機械化や生産性向上のため圃場整備も必要となった。烏集院地区は、1993年までに南西の畑作地域では圃場整備が完了し、水田地域でも1994年に完了している。計画では1998年度内に道路・暗渠排水の工事が実施され、約21haの圃場整備がすべて完了する予定である。烏集院地区の圃場整備事業は、担い手育成型という条件付きで実施されたものである。総工費は3億8千万円で、国が全体の50%、福岡県が30%、朝倉町が10%、烏集院の受益者が10%をそれぞれ出資している。このような圃場整備事業によって大型機械等を導入した低コスト生産が可能となっただけでなく、営農集団の設立と相まって、機械の共同利用や農作業受託等により農作業の低コスト・省力化に大きく貢献している。

#### Ⅲ-2 現在の土地利用

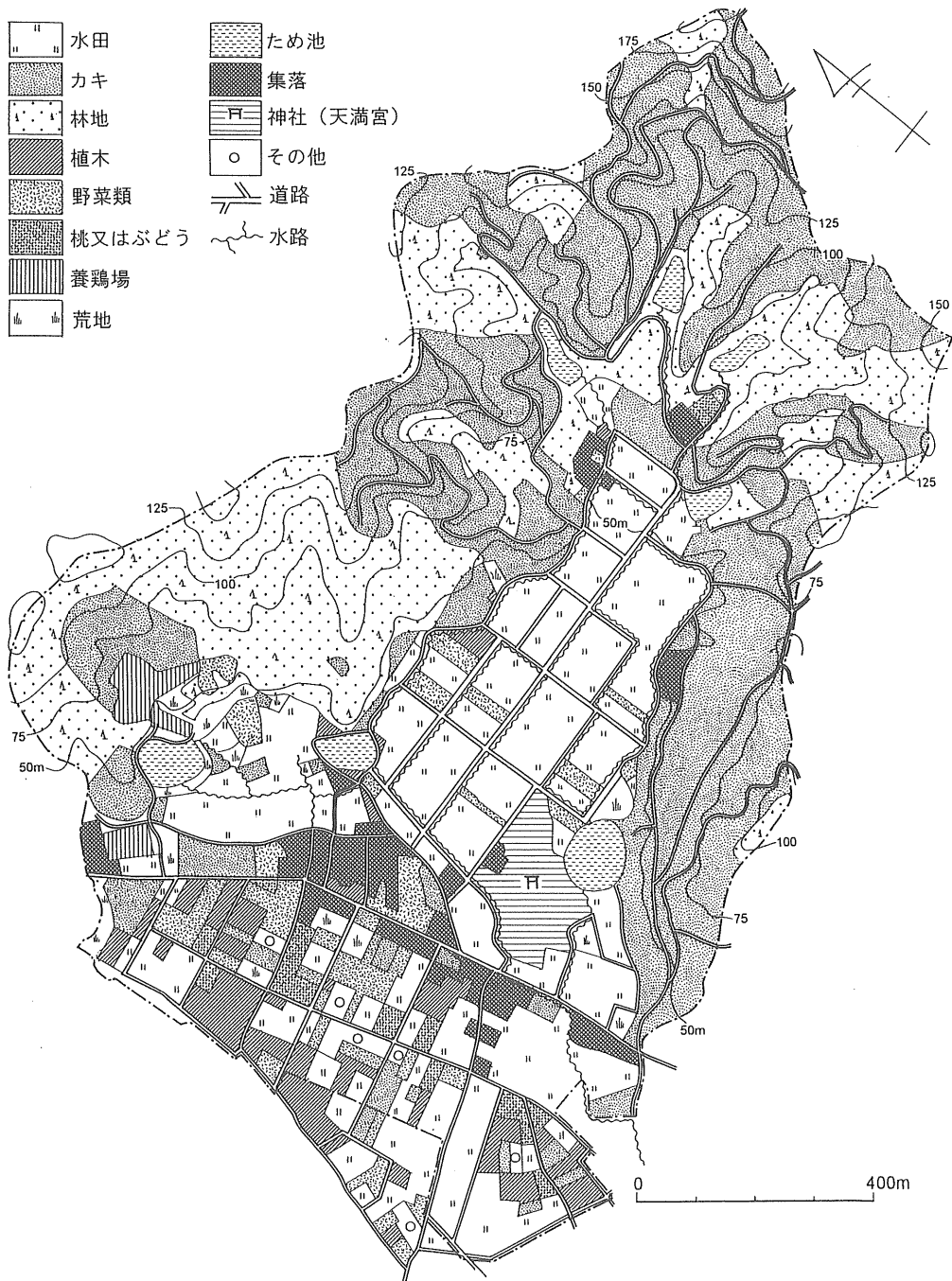
上述のような土地基盤整備事業によって、烏集院地区における現在の農業的土地利用が規定されてきた。1998年5月25・26日に実施した烏集院地区の農業的土地利用調査の結果を第3図に示した。この範囲内には海拔35mから朝倉低山地の頂稜部212mまで高度差が約180mあり、集落は拝塚・湯手集落が約40mに、上烏集院集落が55～60m付近に位置している。

まず山地部では、北は朝倉低山地の頂稜部、南は宮地嶽にかけてカキ園が造成されている。これは第一次農業構造改善事業とそれに続く県営農地開発事業によって造成されたカキ団地である。ここでは、富有・伊豆・松本早生が栽培され、最近では西村早生も導入されている。所々に倉庫や薬剤散布用の水を得るための水槽施設が設置されている。また、カキ団地の造成当時設けられた共同防除の設備は、老朽化とスピードスプレヤーの導入にともなって、使われないまま放置されていた。カキ園には農道が設けられ、山頂部までカキの収穫や肥料の運搬などに用いる作業用の車が乗り入れられるように整備されている。山地部においてカキ園が造成されずに雑木林や杉林、竹林と

して残されているところは、いずれも溜池の集水域に位置している。これは溜池の付近は急斜面でカキ園として造成するのが困難であったため、また溜池の水源涵養としての機能を保持するために開発されなかったところである。また、一部はカキ団地の造成に反対した居住者がいたために開発されず残ったところである。

一方1995年度から行われている圃場整備事業によって区画整理された約20haの平地部では稲作が行われている。筑後川流域は伝統的な米麦二毛作地帯であったが、現在烏集院地区では麦栽培はほとんど行われていない。また、米の生産調整の影響で、区画整理されているところでも、キュウリやサトイモなど野菜生産を行う農家も現れている。また、この水田では大型農業機械の共同利用・共同作業を行う烏集院地区営農集団によって米の栽培が行われている。地区内に設けられたコミュニティセンターには、こうした農業機械を収容する倉庫が併設されている。

最後に、畑地灌漑事業によって開発された台地部では現在、果樹・植木・苗木・野菜等の栽培が行われている。果樹はカキ・モモ・ブドウであり、カキは早生品種である西村、伊豆が多い。これは早生品種が晩霜や早霜のある低地部でも栽培が可能のためである。さらに、平地では斜面よりも労働の負担が少ないため山麓斜面に土地を所有し、そこでカキ栽培を行っている農家が、平地部でもカキを栽培するようになってきている。モモを栽培する農家は同時にカキを栽培する農家と重なるが、これは収穫時期や成育時期が異なるために労働力の競合を避けられるからである。ブドウを栽培する農家はベリーA種を導入している。また、植木は筑後川左岸の田主丸町からきた植木業者が、土地を購入して栽培しているほか、苗木は朝倉町内の業者が土地を借りて栽培を行っている。現在、この畑地灌漑された台地部では、このように陸田からの転作によって土地利用が変化してきているといえよう。



第3図 朝倉町烏集院地区の土地利用 (1998年5月)  
(現地調査により作成)

#### Ⅳ 烏集院地区における住民の生活行動

##### Ⅳ-1 農村的生活から都市的生活へ

烏集院地区における総農家数の推移をみると、1970年には52戸（総世帯数は58戸）であったものが、1995年には43戸（総世帯数は60戸）に減少している。さらに、第二種兼業農家数も年を経るごとに増加傾向にある。農業就業人口をみても年々減少しており、特に16～29歳の若い世代と、基幹労働力を担う30～59歳の年齢層の減少（脱農化）が著しく、高齢者に依存する傾向が強まっている（第1表）。当地区においてこのような動向がみられる主要因としては、自動車依存型生活の浸透と、営農集団の設立の2点が考えられる。

##### 1) 自動車依存型生活の浸透

当地区で自動車が普及し始めたのは、全国的にモータリゼーションの波が押し寄せた1960年代後半からであった。現在ではほとんど全ての世帯が一台以上の自動車を保有している。それらには、農作業用の軽トラックなども含まれるが、大部分は生活用の自家用車である。1998年5月に行った住民の生活行動に関する聞き取り調査、ならびにアンケート調査の結果、余暇行動や買い回り品の消費行動のみならず、食料品といった日用品の消費行動までもが、ほぼ100%自動車の依存していることが明らかとなった。その行き先は、日用品については、朝倉町内のスーパーマーケットであるが、買い回り品については、甘木市や久留米市といった近隣の都市部や、筑紫野市、福岡市などである。朝倉町には鉄道が通っていないため、モ-

ータリゼーション以前は、バス路線が充実していたと考えられる。しかし自動車が普及する事によって、バス交通は衰退したのである。このモータリゼーションが、都市部における豊富な雇用機会への近接性を飛躍的に向上させたのである。実際当地区においても、甘木市や久留米市へ自動車通勤をしている人が多数おり、家族が福岡市や東京・大阪といった大都市へ転居していったという事例もみられる。

##### 2) 営農集団の設立

朝倉町では、1集落1農場をスローガンに営農集団を整備し、水田地域における農作業の集団化・合理化に努めている。烏集院地区でも1994年に営農集団が設立され、総農家数43戸の内、37戸が加入している。加入率は86%である。営農集団設立の目的は、第一に大型農業機械の共同購入・共同利用による、収益性の増大と生産コストの低減、第二に農作業を共同化・合理化することによって、担い手の減少に対して、地域の農業・農地を維持保全する事である。烏集院地区営農集団では、自治体の援助により、自脱コンバイン2台、トラクター1台、田植機1台を共同購入し、少数のオペレーターによって、田植時には11.0ha、収穫時には26.3haの水田に対して農作業の集団化が実施された（1997年）。農家がオペレーターに農作業を委託する場合には、営農集団に対して田植時には10a当り4,000円、収穫時には13,000円の利用料を支払う。一方オペレーターになると、1日当り13,000円の賃金が得られる。これによって特に兼業農家や高齢農家は、一定の利用料を支払う

第1表 烏集院地区における農家数および農業就業人口の推移

年代	農 家 数 (戸)				農 業 就 業 人 口 (人)			
	総数	専業	第1種兼業	第2種兼業	総数	16～29歳	30～59歳	60歳以上
1970年	52	5	32	15	139	32	83	24
75年	51	5	35	11	127	28	69	30
80年	52	13	24	15	112	21	59	32
85年	49	12	24	13	112	15	60	37
90年	46	10	19	17	92	6	49	37
95年	43	9	10	24	96	9	42	45

(農業集落カードをもとに作成)

ことで全く農作業をしなくてすむようになった。そのため、農業の担い手が不足しているような農家でも、その農業経営は維持されるようになった。しかしそれは言い換えるならば、女性や高齢者だけでもって農業経営を維持できるようになったということであり、若年層から中壮年層の男性を中心に、多くの余剰労働力が生じることを意味している。このことが、当地区における農業の兼業化を一層助長したのである。余剰労働力のほとんどは、農外就業者として、近隣の都市部へ通勤したり、転居したりしている。

また、営農集団の設立による農作業の軽減によって、住民の余暇時間が増大したということも指摘できる。これによって、パチンコや読書、コミュニティ活動といった近距離で日常的な余暇活動に加え、ドライブや温泉療養、旅行といった遠距離移動を伴う余暇活動を行うことが比較的容易になった。その結果、住民の余暇活動の多様化、余暇空間の拡大も顕著となって現れてきている。

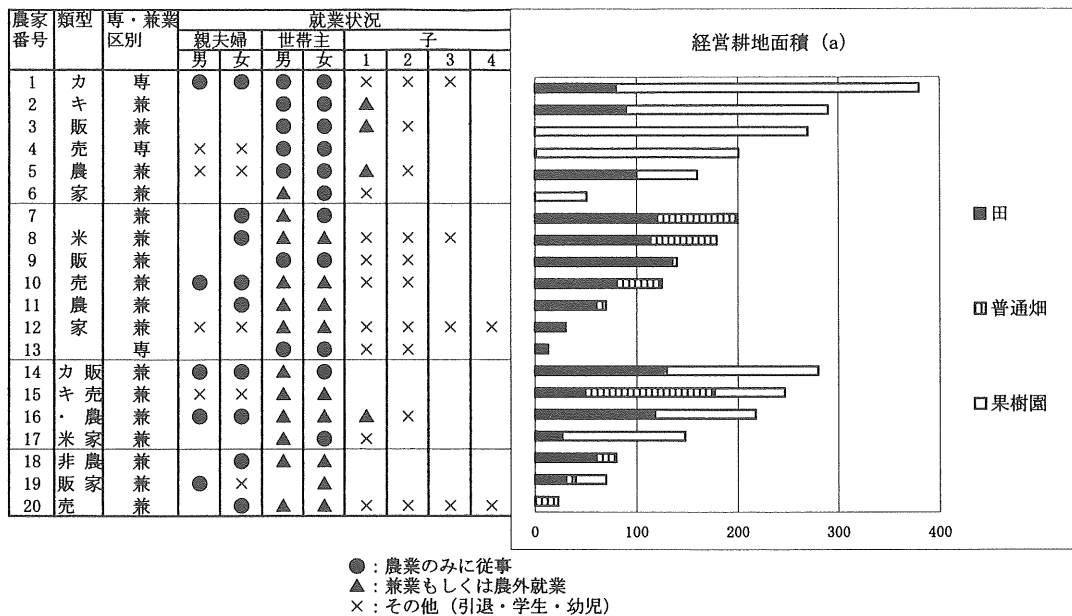
#### Ⅳ-2 経営状態からみた農家の諸類型

第4図に、烏集院地区において実施した聞き取

り調査をもとに、各農家の就業状況と経営耕地面積とを示した。1995年の農業センサスによると、烏集院地区において農産物販売金額第1位を占める部門別農家数は総農家数43に対して、稲作19、果樹園(カキ)19であり、この地区の農家の2大農業収入源となっている<sup>13)</sup>。従って、各農家をカキ販売農家(農家番号1~6)、米販売農家(7~13)、カキ・米販売農家(14~17)、非販売農家(18~20)と4つの類型に分類した。ここで、非販売農家とは自家消費用の作物栽培がほとんどで、販売する場合も、極めて規模の小さい個人出荷にとどまっている農家をさす。

経営耕地面積についてみると、相対的にみてカキ販売農家の経営規模が大きく、そのカキ栽培面積は、1戸当たり40~50aから200a以上にも及ぶ。

就業状況をみると、カキ販売農家においては、世帯主夫婦がともに専業であるのは、6世帯中5世帯なのに対して、米販売農家においては7世帯中2世帯のみである。カキ・米販売農家については、そのような世帯はみられない。よって、相対的にみてカキ栽培を主とする農家については専業であるということがいえよう。しかし、子の世代



第4図 烏集院地区における農家の農業経営と経営耕地面積

(1998年5月の聞き取り調査による)



にいたっては、カキ販売農家においても専業の者はいない。1995年の農業センサスによると、烏集院地区における第二種兼業農家数は総農家数の58.1%を占めており、10年前の調査結果である26.5%を大きく上回っている。聞き取り調査の結果でも示されたように、世代を経るにつれて兼業化、脱農化が進んでいるといえよう。

次に、各類型から事例農家を取り上げ、烏集院地区の農業経営の状況を詳細にみとみる。

#### 1) カキ販売農家

事例として取り上げたA農家（農家番号3）の構成員は世帯主夫婦（夫55歳、妻47歳）、子供2人である。A農家はカキ園を270a所有しており、地区内でも最大規模のカキ農家である。カキ園は地区の南東部の丘陵地中腹を占める。専業農家であり収入源はカキ販売のみである。よって、営農集団には加入していない。当初、吉井町で苗木栽培を手掛けていたが、1965年に現在地を購入した後カキ栽培を開始し、1975年完全に移住し現在に至る。カキ栽培技術に関しては、地区内でもリーダー的存在であり、1989年には県の品評会で優勝している。A農家は、スピードプレイヤー、草刈機、柿運搬機といった各種の農業機械を完備しており、また、用水は独自のボーリングで得ている。主な出荷先は農協のほか、福岡市場に個人出荷もしている。

#### 2) 米販売農家

B農家（農家番号8）の構成員は世帯主夫婦（夫41歳、妻37歳）、母63歳、子供3人である。B農家は水田113a、普通畑66aを経営しており、普通畑では、ナス、サトイモ、ネギ、スイカなどを栽培しており、その中には一部借用地も含まれている。世帯主夫婦はいずれも朝倉町外に働きに出ており、農業専従は母1人であるため、農業機械を多く所有しながらも耕起、代掻き、田植え、稲刈りなどは全て営農集団に委託している。出荷先はほとんどが農協である。

#### 3) カキ・米販売農家

C農家（農家番号14）の構成員は世帯主夫婦（夫50歳、妻47歳）、父70歳、母66歳である。C農家

は水田130a、カキ園150aを所有している。父、母、妻は農業専従である。夫は福岡市役所に勤務しており、農作業にはほとんど関与しない。農業収入の内訳はカキ70%、米30%である。営農集団に加入しており、米については手間が省けるため、カキ栽培に専念している。出荷先はほとんどが農協である。

#### 4) 非販売農家

D農家（農家番号18）の構成員は世帯主夫婦（夫53歳、妻47歳）、母74歳である。D農家は水田60a、普通畑20aを所有しているが、そのほとんどが自家用や贈答用である。普通畑では、サトイモ、ナスなどを栽培している。世帯主夫婦は、福岡市や甘木市に働きに出ており、農業専従は母1人である。トラクターをはじめ田植え機やコンバインも所有しているが、その全ての作業を営農集団に委託している。

### V おわりに

本研究では、福岡県朝倉町烏集院地区を事例として、都市近郊の山麓集落における、土地利用と住民の生活行動の変化についてみてきた。

当地区の大部分は山麓地域に位置しているため、従来、山地からの湧水を使った、生産性の低い湿田と火山灰土からなる畑地に限られていた。乏水性の台地では桑園が卓越していた。

しかしその後、暗渠排水の整備や畑地灌漑事業によって生産性の向上をはかってきた。さらに山地におけるカキ団地の造成によって、住民の生活にも次第に潤いが生じるようになってきた。また、農業経営の維持のために、自治体支援の下、担い手育成型の水田圃場整備や営農集団の設立といったことが行われた。これらの事業によって、当地区の水田地域においては、農業経営の維持が実現されており、将来的にも持続していくことが見込まれよう。しかし一方で、それがさらなる余剰労働力を生み出し、若年層や中壮年層を中心とする住民の兼業化・脱農化をますます促進してきた。このような、山麓農村から平地農村の性格への推移が、住民の都市的生活への指向を促し、強いて

は住民の都市への転居を著しく進展させてきたのである。田林<sup>14)</sup>も、黒部川扇状地の農村における研究で、農業的土地基盤整備事業がむしろ、住民の転居を促し、農村コミュニティの衰退を助長させていると論じている。

一方で、畑作やカキ栽培に関しては、農業経営を次世代以降へと持続させていくための政策は今のところ行われていない。特にカキは当地区の主要な特産物であり、農家にとっては、最重要な収入源である。にもかかわらず、斜面上の広大な敷地における過酷な労働や、後継者の不足といった問題を抱えている。また、カキ農家は農外就業に就くのが困難な状況にあり、現在の労働者層が高齢化したときにその経営が維持されるのかと

いったことが、各農家や自治体の懸案事項となっている。

こうした問題を解決するためには、自治体の事業だけに農業経営の維持を託すのではなく、住民レベル、地域社会レベルにおける対策も必要不可欠であるように思われる。筆者らは烏集院地区営農集団の会合を拝聴させていただく機会があったが、そこでは、誰もが活発に意見を述べ、熱い議論が展開されていた。現在農業を担っている世代のこうした地区の農業に対する誇りと情熱を、いかに次世代を担う若い世代へと伝承し、担い手を確保していくか、そのための地区内レベルでの活動のさらなる充実が望まれる。

本研究を進めるに際しましては、朝倉町役場の関係各所の方々には、貴重な資料を提供していただき、さらには、庁舎内の一室を一週間もの間、資料の整理等のためにお貸しいただきました。JA筑前あさくらの方々にも貴重な資料を提供していただきました。烏集院地区の住民の方々には、聞き取り調査ならびにアンケート調査に御協力いただきました。土地利用図の製図に関しましては、筑波大学地球科学系の宮坂和人先生、小崎四郎先生にお願いしました。以上、記して感謝の意を表します。

#### [注および参考文献]

- 1) 山内秀夫・菊地俊夫 (1987)：関東地方における山麓文化の地理的構図。西垣晴次編著『山麓文化の地域生態』、群馬大学教育学部。37-60。
- 2) 山本正三・斎藤 功 (1986)：地域区分と土地利用、関東地方における農業的土地利用の地帯構造。『新日本地誌ゼミナールⅢ 関東地方』、大明堂、188-200。
- 3) 1997年における水田率の全国平均は54.6%、福岡県のそれは76.9%である。
- 4) 筑後川中流域におけるカキ栽培に関しては、斎藤 功・林 秀司 (1993)：筑後川中流域におけるカキ栽培の発展と貯蔵技術の革新—浮羽町を中心として—。人文地理学研究, 17, 87-105. に詳しい。
- 5) 樽松静江 (1956)：奈良盆地の灌漑を通してみた農村。多田文男・石田龍次郎編『現代地理講座3 平野の地理』、河出書房、168-190。
- 6) 烏集院地区は筑後川の山田堰からパイプラインを引いて干魃時に灌漑用水を補助的に取水できるようにしており、農業の支えとなっている。
- 7) さとうきびは宮野、須川、尾西にあった製糖工場に出荷されていた。また、ハゼはろうそくの原料として栽培され、山田や比良松にあった製ろう家がハゼの実の買付を行っていた。
- 8) 米の栽培品種とその分布の推移については林 秀司 (1998)：日本における水稲うるち米品種の普及—近年の良食味米の事例—。季刊地理学, 50, 123-138.で述べられている。
- 9) 朝倉町史刊行委員会 (1986)：『朝倉町史』、669-670。
- 10) 朝倉町役場企画課の資料による。
- 11) 住民への聞き取り調査による。
- 12) 住民への聞き取り調査による。
- 13) カキは既に述べたように福岡県の特産物の1つであり、カキ栽培の導入によって各農家の経済状態

は非常に潤ったといえる。しかし、カキ栽培に関しては、営農集団による集団経営が行われておらず、通年にわたる作業は決して容易なものではない。近年の市場における価格の低迷や後継者不足といった問題も抱えている。

- 14) 田林 明 (1994)：黒部川扇状地における持続的農村の生活組織。人文地理学研究, **18**, 243-273.  
田林 明 (1996)：農業的土地基盤の整備と農村の持続的性格－富山県黒部川扇状地の農村の事例－。人文地理学研究, **20**, 103-121.